



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 舟尾 和敏 TEL 06-6373-5013
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	968,300	29.8	89,350	127.9	88,432	130.0	46,952	119.2
2022年3月期	746,217	—	39,212	—	38,450	—	21,418	—

(注) 包括利益 2023年3月期 51,991百万円 (201.4%) 2022年3月期 17,251百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	194.88	194.78	5.3	3.2	9.2
2022年3月期	88.89	88.83	2.5	1.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 8,325百万円 2022年3月期 7,167百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,865,410	980,940	31.6	3,764.17
2022年3月期	2,722,841	915,363	32.0	3,612.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 906,802百万円 2022年3月期 870,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	132,091	△113,216	△8,981	41,375
2022年3月期	81,844	△96,442	15,141	29,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	12,125	56.2	1.4
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	12,125	25.7	1.4
2024年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	3.3	87,700	△1.8	87,000	△1.6	52,000	10.7	216.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT CPM ASSETS INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	254,281,385株	2022年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2023年3月期	13,377,821株	2022年3月期	13,332,196株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	240,927,946株	2022年3月期	240,951,871株

（注）1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2023年3月期 374,149株、2022年3月期 399,468株）

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2023年3月期 1,219,245株、2022年3月期 1,161,451株）

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,111	80.5	16,157	154.6	18,021	125.5	15,768	545.2
2022年3月期	13,360	△68.9	6,347	△82.4	7,992	△79.4	2,444	△73.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	65.13	—
2022年3月期	10.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,515,793	518,600	34.2	2,141.89
2022年3月期	1,524,818	514,787	33.8	2,126.25

（参考）自己資本 2023年3月期 518,600百万円 2022年3月期 514,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルスによる社会経済活動の制限が緩和され個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー価格の高騰等の影響により、先行きは不透明な状況で推移しました。

そうした中で、当社グループにおいては、2022年5月に「阪急阪神ホールディングス 長期ビジョンー2040年に向けてー」を公表し、その実行計画としての中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、引き続き収支構造の強靱化に注力するとともに、需要構造の変化への対応を着実に推し進めました。

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、多くの事業において一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において自治体からの自宅療養者の支援業務等の受注が大幅に増加したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	9,683億円	2,220億83百万円	29.8
営業利益	893億50百万円	501億38百万円	127.9
経常利益	884億32百万円	499億82百万円	130.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	469億52百万円	255億34百万円	119.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、新型コロナウイルスの影響により、お客様のご利用状況が変化したこと等を受け、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、2022年12月にダイヤ改正を実施しました。また、安全・安心への取組として、阪急電鉄において、春日野道駅に可動式ホーム柵とエレベーターを設置したほか、阪神電気鉄道において、大阪梅田駅の改良工事の進捗に伴い、可動式ホーム柵を整備した新2番線の供用を開始しました。さらに、すべてのお客様により安全で安心・快適にご利用いただくため、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、全駅にホーム柵を設置するなどのバリアフリー施策を推し進めるべく、2023年4月より、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用した料金収受を開始します。

このほか、「阪急電車のデザイン」が、時代を超えて人々に愛され続けている点が評価され、「2022年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

自動車事業については、阪急バスグループ内の高速バス事業・空港リムジンバス事業・貸切バス事業を統合し、一体的な運用による競争力の強化を図ったほか、阪急バスが自治体や他の事業者と共同で、大阪府豊能町において、地域公共交通の課題解決に向けたAIオンデマンド交通（区域内不定期運行）の実証実験を行うなど、新たな試みにも着手しました。

営業収益は前期に比べ239億58百万円（14.8%）増加し、1,855億81百万円となり、営業利益は前期に比べ168億5百万円（298.5%）増加し、224億35百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、2022年2月に全体竣工した「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」(大阪市北区)において、同年4月に阪神百貨店がグランドオープンし、オフィスでは入居が着実に進展しました。また、大阪府北部地震により大きく損傷した「南茨木阪急ビル」(大阪府茨木市)の建替工事が完了し、開業したほか、既存の商業施設やオフィスビルにおいても競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。一方、首都圏では、2021年12月に竣工した「H-CUBE MINAMIAOYAMA II」(東京都港区)を売却するなど、収益用不動産の短期回収型事業を積極的に推し進めました。

なお、大規模開発プロジェクトのうめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」については、2024年夏頃の先行街びらきに向けて、工事が計画どおり進捗しております。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ茨木中穂積」(大阪府茨木市)、「ジオ京都山科」(京都市山科区)、「ジオ杉並松庵」(東京都杉並区)等のほか、マンション建替事業として「ジオ一番町」(東京都千代田区)を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「ジオガーデン須磨離宮公園」(神戸市須磨区)、「ジオガーデン武庫北」(兵庫県尼崎市)、「ジオガーデン大森山王」(東京都大田区)等を販売しました。

海外不動産事業については、アセアン諸国において住宅分譲事業を推し進めたほか、インドネシアで西ジャカルタエリアを代表する大規模商業施設「セントラルパークモール」を取得するなど、海外における不動産賃貸事業の基盤構築を進めました。このほか、アメリカにおいて賃貸住宅を取得するなど、事業エリアの拡大にも努めました。

ホテル事業については、水際対策の緩和や全国旅行支援の実施等により回復基調にある宿泊需要の取込みに注力するとともに、会員向けアプリの導入によりさらなるサービスの向上や利用機会の創出を図るなど、競争力の強化に努めました。

営業収益は前期に比べ354億65百万円(14.4%)増加し、2,820億49百万円となり、営業利益は前期に比べ84億26百万円(43.4%)増加し、278億51百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、ファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食において多様な企画を実施するなど魅力ある施設運営に取り組んだほか、2024年に開場100周年を迎えるにあたり、阪神本線を中心に記念ラッピングトレインの運行等の特別企画を実施しております。

ステージ事業については、歌劇事業において、新型コロナウイルスの影響を受け、一部の公演を中止するなど厳しい事業環境が続きました。そうした中でも、花組公演「うたかたの恋」・「ENCHANTEMENTー華麗なる香水(パルファン)ー」、月組公演「応天の門」・「Deep Seaー海神たちのカルナバルー」等の各公演が好評を博したほか、宝塚歌劇に関する最新ニュースやオリジナルコンテンツ等を発信するアプリ「宝塚歌劇Pocket」のサービスを開始し、多くのお客様にご利用いただいております。

このほか、六甲山地区においては、自然・眺望と文化・スポーツといったコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催するなど、集客に努めました。

営業収益は前期に比べ94億25百万円(15.0%)増加し、722億89百万円となり、営業利益は前期に比べ33億58百万円(36.3%)増加し、126億22百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業については、企業等において加速するDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援業務や、医療関連システムの受注が好調に推移しました。また、今後は交通システム分野において、鉄道施設等のさらなる安全性の向上や設備点検業務の効率化等の新たな需要が見込まれるため、それらに対応すべく、AIやローカル5G等の先端技術を設備の異常検知等に活用する実証実験にも取り組みました。

放送・通信事業については、FTTHサービス(光ファイバーを用いた高速インターネットサービス)の提供を推進するなど、お客様のニーズに応える様々なサービスを展開することにより、事業の着実な伸長に努めました。

あんしん・教育事業については、安全・安心に対するニーズの高まり等を背景に、「登下校ミマモルメ」の会員数が着実に増加したことに加え、ロボットプログラミング教室「プログラボ」の生徒数も堅調に推移しました。

営業収益は前期に比べ11億74百万円(2.0%)増加し、603億55百万円となり、営業利益は前期に比べ50百万円(0.9%)増加し、59億17百万円となりました。

(旅行事業)

旅行事業については、特に海外旅行部門において新型コロナウイルスの影響等により非常に厳しい事業環境が続いたものの、国内旅行部門においては、県民割・全国旅行支援等を活用したツアーの販売が堅調に推移しました。また、自治体から自宅療養者の支援業務を受託するなど、旅行以外の事業にも引き続き注力しました。

営業収益は前期に比べ1,309億80百万円(216.8%)増加し、1,914億円となり、営業利益は前期に比べ210億6百万円増加し、152億57百万円となりました。

(国際輸送事業)

国際輸送事業については、航空輸送の減便や海上輸送のコンテナ不足等により、航空・海上輸送とも上期を中心に需給の逼迫状況が続きました。こうした中、輸送スペースを確保し、お客様の需要を確実に取り込むことにより、収益の維持・拡大に努めました。

また、アジア地域を中心に、新たな拠点の設置や海上輸送における混載路線の開設等、グローバルネットワークのさらなる拡充を図ったほか、物流倉庫を新設・拡張し、ロジスティクス事業の強化にも注力しました。

営業収益は前期に比べ199億73百万円(13.9%)増加し、1,632億69百万円となり、営業利益は前期に比べ3億61百万円(4.5%)増加し、83億81百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ39億83百万円(7.7%)増加し、556億49百万円となり、営業利益は前期に比べ3億66百万円(15.4%)増加し、27億52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産や販売土地及び建物、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,425億68百万円増加し、2兆8,654億10百万円となりました。

負債合計については、前受金(流動負債の「その他」)や長期前受工事負担金、有利子負債、未払消費税等(流動負債の「その他」)が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ769億92百万円増加し、1兆8,844億70百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金や非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ655億76百万円増加し、9,809億40百万円となり、自己資本比率は31.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ119億53百万円増加し、413億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益750億12百万円、減価償却費622億23百万円、減損損失126億72百万円、棚卸資産の増加額292億86百万円、法人税等の支払額180億29百万円等により、1,320億91百万円の収入(前期は818億44百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出927億75百万円、投資有価証券の取得による支出216億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出286億36百万円、工事負担金等受入による収入226億80百万円等により、1,132億16百万円の支出(前期は964億42百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純増による収入110億53百万円、コマーシャル・ペーパーの純減による支出400億円、社債の発行による収入298億41百万円、社債の償還による支出70億円、配当金の支払額121億25百万円、連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入147億56百万円等により、89億81百万円の支出(前期は151億41百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、営業収益は、不動産事業における分譲収入の増加や都市交通事業における旅客数に一定の回復を見込むこと等により増収を見込むものの、営業利益及び経常利益は、旅行事業・国際輸送事業における当期の一時的な需要への対応の反動等により、いずれも当期並みとなる見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に一部資産に係る減損損失を計上した影響等により特別損益が改善し、増益となる見込みです。

2024年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対2023年3月期実績比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	1兆円	317億円	3.3
営業利益	877億円	△17億円	△1.8
経常利益	870億円	△14億円	△1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	520億円	50億円	10.7

(注) 上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループでは、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、当期の利益配分については、1株当たりの年間配当金50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定するとともに、自己株式の取得は、上記の算出方法に基づき20億円を上限に実施することを本日開催の取締役会において決議しました。また、次期の年間配当金については、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しています。

なお、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョンー2040年に向けてー」の実現に向け、大規模プロジェクト等の成長投資に配分していく一方で、財務体質の健全性の維持や株主への還元にも留意しながら、バランスよく活用していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,331	42,876
受取手形及び売掛金	112,568	120,067
販売土地及び建物	166,331	193,607
商品及び製品	2,372	2,897
仕掛品	2,131	2,461
原材料及び貯蔵品	5,464	5,790
その他	46,018	61,237
貸倒引当金	△408	△856
流動資産合計	365,811	428,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	646,407	633,990
機械装置及び運搬具（純額）	60,314	57,804
土地	973,012	1,010,609
建設仮勘定	218,215	252,908
その他（純額）	25,023	25,678
有形固定資産合計	1,922,974	1,980,991
無形固定資産		
のれん	9,655	7,334
その他	27,856	28,155
無形固定資産合計	37,512	35,489
投資その他の資産		
投資有価証券	316,231	342,659
繰延税金資産	7,218	7,272
退職給付に係る資産	18,505	18,590
その他	54,917	52,583
貸倒引当金	△329	△258
投資その他の資産合計	396,544	420,846
固定資産合計	2,357,030	2,437,328
資産合計	2,722,841	2,865,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,699	42,024
未払費用	16,853	23,182
短期借入金	145,737	187,982
コマーシャル・ペーパー	50,000	10,000
1年内償還予定の社債	7,000	30,000
リース債務	3,834	4,251
未払法人税等	6,380	10,029
賞与引当金	3,682	4,337
その他	152,471	187,877
流動負債合計	426,659	499,684
固定負債		
長期借入金	649,476	634,613
社債	230,000	230,000
リース債務	9,916	9,503
繰延税金負債	176,516	181,831
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,182
退職給付に係る負債	62,795	61,916
長期前受工事負担金	117,561	132,580
その他	129,369	129,156
固定負債合計	1,380,818	1,384,785
負債合計	1,807,477	1,884,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,358	147,343
利益剰余金	645,212	680,040
自己株式	△48,713	△48,748
株主資本合計	843,332	878,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	20,930
繰延ヘッジ損益	7	△78
土地再評価差額金	5,499	5,499
為替換算調整勘定	435	908
退職給付に係る調整累計額	2,317	1,433
その他の包括利益累計額合計	27,016	28,692
非支配株主持分	45,014	74,137
純資産合計	915,363	980,940
負債純資産合計	2,722,841	2,865,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業収益	746,217	968,300
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	679,865	849,136
販売費及び一般管理費	27,139	29,813
営業費合計	707,005	878,949
営業利益	39,212	89,350
営業外収益		
受取利息	179	314
受取配当金	928	957
持分法による投資利益	7,167	8,325
雑収入	2,609	2,547
営業外収益合計	10,885	12,145
営業外費用		
支払利息	8,516	8,768
固定資産除却損	1,034	1,784
雑支出	2,097	2,510
営業外費用合計	11,648	13,063
経常利益	38,450	88,432
特別利益		
工事負担金等受入額	28,239	2,530
固定資産売却益	366	1,394
投資有価証券売却益	3,702	1,942
その他	10,661	2,060
特別利益合計	42,969	7,927
特別損失		
固定資産圧縮損	28,302	4,986
減損損失	631	12,672
その他	13,892	3,689
特別損失合計	42,827	21,348
税金等調整前当期純利益	38,592	75,012
法人税、住民税及び事業税	9,963	18,249
法人税等調整額	3,292	5,173
法人税等合計	13,256	23,422
当期純利益	25,335	51,589
非支配株主に帰属する当期純利益	3,916	4,636
親会社株主に帰属する当期純利益	21,418	46,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	25,335	51,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,633	1,860
繰延ヘッジ損益	4	△86
為替換算調整勘定	2,191	△1,340
退職給付に係る調整額	△1,754	△759
持分法適用会社に対する持分相当額	108	727
その他の包括利益合計	△8,084	402
包括利益	17,251	51,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,837	48,955
非支配株主に係る包括利益	1,413	3,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,772	636,095	△48,701	833,640
会計方針の変更による 累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	146,772	635,818	△48,701	833,363
当期変動額					
剰余金の配当			△12,126		△12,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,418		21,418
土地再評価差額金の取崩			8		8
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△0	36	36
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		465			465
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の増資による 持分の増減		122			122
連結範囲の変動		△0	93		92
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	586	9,394	△12	9,969
当期末残高	99,474	147,358	645,212	△48,713	843,332

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	24,600	3	5,483	△615	4,038	33,511	42,834	909,985
会計方針の変更による 累積的影響額						—	△7	△284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,600	3	5,483	△615	4,038	33,511	42,826	909,701
当期変動額								
剰余金の配当								△12,126
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,418
土地再評価差額金の取崩								8
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								36
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								465
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								—
連結子会社の増資による 持分の増減								122
連結範囲の変動								92
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,843	3	15	1,050	△1,721	△6,494	2,188	△4,306
当期変動額合計	△5,843	3	15	1,050	△1,721	△6,494	2,188	5,662
当期末残高	18,756	7	5,499	435	2,317	27,016	45,014	915,363

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	147,358	645,212	△48,713	843,332
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	147,358	645,212	△48,713	843,332
当期変動額					
剰余金の配当			△12,125		△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,952		46,952
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		101	101
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11			11
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減		△26			△26
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15	34,827	△34	34,777
当期末残高	99,474	147,343	680,040	△48,748	878,110

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	18,756	7	5,499	435	2,317	27,016	45,014	915,363
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,756	7	5,499	435	2,317	27,016	45,014	915,363
当期変動額								
剰余金の配当								△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益								46,952
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△53
自己株式の処分								101
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								11
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								△26
連結子会社の増資による 持分の増減								—
連結範囲の変動								—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△82
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,173	△86	△0	473	△884	1,676	29,122	30,798
当期変動額合計	2,173	△86	△0	473	△884	1,676	29,122	65,576
当期末残高	20,930	△78	5,499	908	1,433	28,692	74,137	980,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,592	75,012
減価償却費	59,945	62,223
減損損失	631	12,672
のれん償却額	2,366	2,326
持分法による投資損益 (△は益)	△7,167	△8,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,242	△2,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	377
受取利息及び受取配当金	△1,108	△1,272
支払利息	8,516	8,768
固定資産圧縮損	28,302	4,986
固定資産売却損益 (△は益)	△290	△1,394
工事負担金等受入額	△28,239	△2,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,680	△1,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,870	△7,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,560	△29,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,561	1,308
その他	13,433	41,781
小計	80,318	154,951
利息及び配当金の受取額	3,148	3,795
利息の支払額	△8,557	△8,626
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,934	△18,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,844	132,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△131,491	△92,775
固定資産の売却による収入	681	320
投資有価証券の取得による支出	△5,142	△21,672
投資有価証券の売却による収入	9,187	4,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,636
工事負担金等受入による収入	31,242	22,680
その他	△920	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,442	△113,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,797	5,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△40,000
長期借入れによる収入	30,360	60,210
長期借入金の返済による支出	△44,971	△54,337
社債の発行による収入	49,712	29,841
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△47	△53
配当金の支払額	△12,126	△12,125
非支配株主への配当金の支払額	△564	△853
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	14,756
その他	△2,424	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,141	△8,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441	1,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	11,797
現金及び現金同等物の期首残高	25,222	29,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,215	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	155
現金及び現金同等物の期末残高	29,422	41,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2023年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いています。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月)：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月)：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～)：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「減価償却費」には、新型コロナウイルス関連損失(特別損失の「その他」)として計上している償却費を含めています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急阪神不動産㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書(2022年6月16日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	157,128	238,070	61,485	48,638	60,102	143,229	37,153	408	746,217
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,494	8,513	1,378	10,542	317	67	14,512	△39,826	—
合計	161,623	246,584	62,864	59,181	60,419	143,296	51,666	△39,417	746,217
セグメント利益 又は損失 (△)	5,629	19,425	9,263	5,867	△5,748	8,019	2,385	△5,628	39,212
セグメント資産	833,681	1,449,581	112,522	68,338	46,154	69,188	42,004	101,369	2,722,841
その他の項目									
減価償却費	27,222	21,816	3,487	4,775	912	1,592	396	△1,095	59,107
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	30,274	77,521	5,102	5,104	738	2,474	364	△1,276	120,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額）です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高9,511百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	180,663	272,947	70,766	49,092	191,023	163,204	40,066	535	968,300
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,918	9,102	1,522	11,262	376	65	15,583	△42,831	—
合計	185,581	282,049	72,289	60,355	191,400	163,269	55,649	△42,295	968,300
セグメント利益 又は損失 (△)	22,435	27,851	12,622	5,917	15,257	8,381	2,752	△5,866	89,350
セグメント資産	861,185	1,537,946	113,100	72,196	88,245	72,019	42,742	77,974	2,865,410
その他の項目									
減価償却費	26,235	24,867	3,719	5,115	943	1,767	427	△1,038	62,037
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	27,396	24,549	2,400	5,629	716	2,401	422	△477	63,039

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

- セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高7,273百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更しています。

この変更は、2022年度からコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態と位置付けたことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,612.17	3,764.17
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	915,363	980,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45,014	74,137
(うち非支配株主持分) (百万円)	(45,014)	(74,137)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	870,348	906,802
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	12,170	12,158
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,161	1,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	240,949	240,903

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	88.89	194.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,418	46,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	21,418	46,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,951	240,927
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	88.83	194.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△14	△24
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△14)	(△24)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度399,468株、当連結会計年度374,149株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度402,583株、当連結会計年度385,835株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 60万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月24日～2023年6月23日 |